

郵便はがき

5 3 2 - 8 7 9 0

0 0 8



料金受取人払郵便

淀川支店
承認
1131

差出有効期間
平成21年12月
2日まで
(切手不要)

大阪市淀川区西中島四丁目10番6号

株式会社イチネン

社長室 株主アンケート係行



キ
リ
ト
リ
線

フリガナ	年 齢
ご芳名または 貴社名	歳
ご職業	男性 女性
ご住所 (〒 —)	

(プライバシー保護シールは点線の枠内にお貼りください。)

【個人情報の取り扱いについて】

本アンケートにおいて株主様にご記入いただいた個人情報につきましては、当社の今後のIR活動の参考目的にのみ使用し、第三者への開示、譲渡および貸与することは一切ございません。

株主の皆様の
声をお聞かせ
ください

株主様向け
アンケート

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9619

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、「いいかぶ」と4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.e2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) 「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com



株式会社イチネン

〈東証・大証1部コード：9619〉
〒532-8567 大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
TEL. 06-6309-1800 (代表)

ICHINEN

For comfortable First Life

人と社会に、こちよい安全・安心とやさしい環境を創る。

イチネンの「1=First」は。

新しい時代の先進(一番に・初めて)を拓くFirstであり、いつも最高級のサービスや製品をお届けするFirstです。

人と社会に、こちよい安全・安心とやさしい環境を。今までも。そして、これからも。

IR Report

第46期 中間報告書

2007年4月1日から2007年9月30日まで

東証・大証1部コード：9619

株式会社イチネン



古紙/PLA配合率100%再生紙を使用しています 地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています



「環境」「安全」「安心」をキーワードに事業を拡大します ますます強固な「連邦制経営」を確立してまいります。

今期より当社グループは第二次3ヶ年中期経営計画をスタートさせました。

コア事業の一つであるケミカル事業の核として株式会社タイホーコーザイを完全子会社化し、また、次の新しい事業の柱づくりを目指す新事業も着実に前進しており、成長軌道への体制は整いつつあります。

大幅に増えました個人株主様の期待に応えるべく、当社グループは「環境」「安全」「安心」をキーワードとする成長戦略のもと、強固な「連邦制経営」の構築へ向け、新たな歩みを開始してまいります。

代表取締役社長
黒田 倅稔
Yukitoshi Kuroda



Q. 上半期の業績について、どのように評価されていますか。下半期の展望もまじえてお願いいたします。

A. 今期上半期の業績は概ね計画通りに推移し、第二次3ヶ年中期経営計画は順調にスタートが切れたと思います。個々の事業を見ますと、リース事業・自動車メンテナンス受託事業については、前期より収益性の改善に取り組んできましたが、上半期から効果が表れ始めました。前年同期比で売上総利益率はリース事業、自動車メンテナンス受託事業とも改善できております。下半期も順調に推進できる見通しで、当初の予定よりも前倒しで体質改善が図れそうです。燃料販売事業は前期に引き続き原油高の影響が出ており、相変わらず厳しい環境下にあります。しかし、燃料給油カードによるガソリン等の販売数量はお客様から利便性が評価され順調に伸長しております。ケミカル事業は、子会社の株式会社タ

イホーコーザイに対し、前期よりシェアードサービスを実施してきましたが、販売管理費の大幅削減というかたちで効果が表れてきました。イチネンとの人的交流もスムーズで、人材の有効活用も推進できております。パーキング事業は、地主様との契約更改にともない地代が上昇し採算が低下しましたが、下半期は不採算駐車場からの撤退も含め、収益性の改善に取り組んでいきます。パーキング事業のように苦戦した事業もありますが、グループ全体として満足のいく結果であったことは、当社グループの経営方針である「連邦制経営」が安定性という意味での強みを発揮したといえます。上半期は体制の立て直しに比重が掛かりましたが、概ね目処が立ち、下半期からは拡大あるのみです。したがって、期末の業績は計画通りに達成できると確信しております。

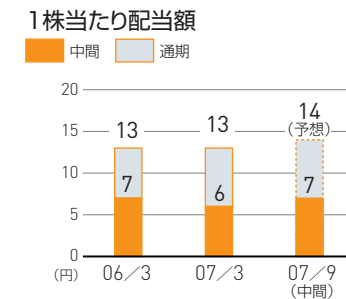
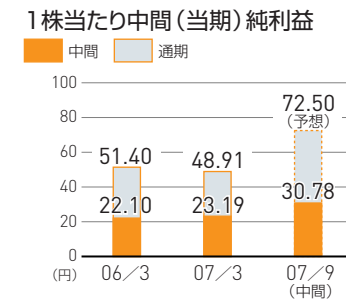
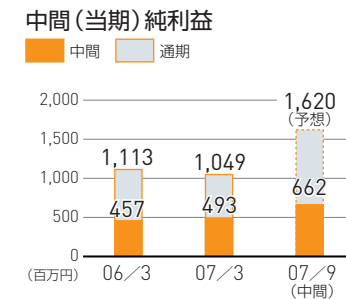
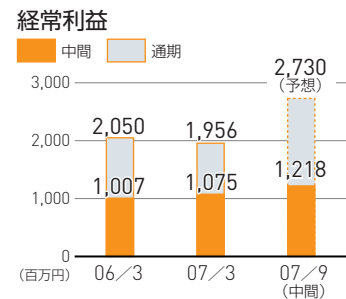
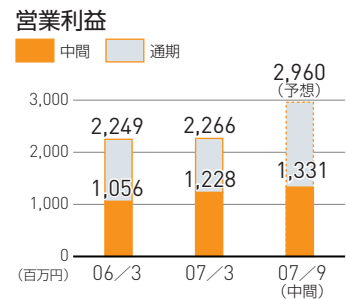
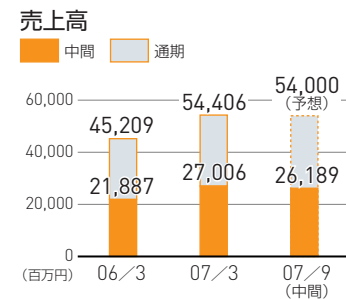
中期経営計画

- ①連邦制経営の継続
- ②シェアードサービスによるグループ業務の集約化により、コストダウンを実現し、グループの利益・競争力の向上を図る。
- ③投資効率の向上を目指す。
不採算事業、不採算取引、資産等の投資効率の見直しを行い、3年間で50億円削減し、投資効率の高い事業へ再投資を図る。
- ④財務面の目標値（2010年3月期）
・純資産200億円・時価総額300億円
・営業利益40億円・ROA5.0%以上
・ROE15.0%以上

Q. 第二次3ヶ年中期経営計画の方針をご説明願います。

A. 大きい意味では、連邦制経営のさらなる強化であり、その中心となるのが、新事業の柱づくりです。これは第一次3ヶ年中期経営計画でも掲げており、これまで新事業の模索と体制づくりに

▶ 財務ハイライト



注力してまいりました。そして第二次3ヶ年中期経営計画は、第一次で蒔いた種を、事業化へ向け大きく育てていく時期となります。

その成長戦略としては、「環境」「安全」「安心」をキーワードに、環境保全に寄与するビジネスの推進を掲げております。「ケミカル事業の強化」と「新規事業の育成」の2本を柱とし、具体的には、前者は株式会社タイホーコーザイの「燃料添加剤」、後者は株式会社イチネンの「省エネ・超高速充電器」と、イチネンBPプラネット株式会社の「自動車車体修理管理サービス」を、戦略商品・サービスと位置付けています。

Q. 戦略商品・サービスについての取り組み方針をお聞かせください。

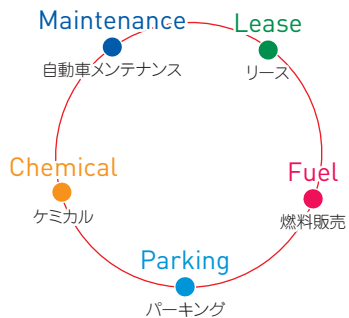
A. 燃料添加剤は、燃焼効率を高める効果がある化学薬品で、大きく液体燃料用（重油・軽油）と固形燃料用（主に石炭）があります。液体燃料用のシェアは国内で燃料添加剤使用先の80%のシェア（当社調べ）を確保しており、これから特に注力するのは固形燃料用の石炭添加剤です。

いま電力会社や鉄鋼会社などでは、大幅な原油高を背景とした石炭への燃料転換や、

コスト削減による燃焼効率の悪い安価な低品位炭への転換が進行しています。それは海外においても同様です。しかし環境への負荷は増し、燃焼効率の悪化は否めません。そこで注目を集めているのが石炭添加剤です。国内に対しては2年で3倍増の目標を掲げ、海外へは最も大きい需要が見込める中国を中心にグローバル展開を推進中です。中国については、拠点設置の準備を進めています。

省エネ・超高速充電器は、電気式フォークリフト用として、ガソリン式から電気式への転換による作業環境の改善や、短時間充電による効率化等に寄与し、冷凍食品倉庫等での需要拡大を見込んでいます。また、自動車の車体修理管理サービスは、修理価格の明瞭化とともに、部品交換の削減と中古部品の交換を徹底し、それにとまなうCO₂削減量を報告するなど、ユーザーのニーズを着実につかんでいます。事業化して日が浅いにもかかわらず、今期の上半期だけですでに契約台数は2万台を超えました。3年間の目標である5万台達成も確実です。

このように新事業は確実に実を結びつつあり、連邦制経営のさらなる安定と新たな成長路線の確立へ向け、イチネングループは着実な前進を続けております。株主様におかれましては、長期の視点で当社グループの成長を見守っていただき、ご支援をお願いいたします。



リース事業

イチネンのリース事業は、整備工場を経営する中で創り上げました。だからこそ高品質なメンテナンスに自信があります。

ケミカル事業

創業以来、産業工業製品並びに民生用化学製品の分野に独自の技術力、開発力を通しオリジナル製品/OEM製品を開発しています。

自動車メンテナンス受託事業

メンテナンスを中心とした車両管理のアウトソーシング。法人・リース会社様への自動車メンテナンス受託サービスを行っています。

燃料販売事業

創業70有余年。石油の老舗ならではのノウハウと燃料給油カードで企業の燃料コストと経理事務の大幅な削減を実現しています。

パーキング事業

現在拡大中の駐車場市場。独自の管理システムで既存駐車場や遊休土地に安定収益を提供するパーキングを展開していきます。

特集

グリーン化の時代に応える イチネングループ

地球温暖化をはじめ環境問題の深刻化が進行する中、環境市場は拡大しており、イチネングループも環境に配慮した製品の開発・販売に力を注いでいます。

「環境」「安全」「安心」を キーワードにした成長戦略

For comfortable First Life——人と社会に、ここちよい安全・安心とやさしい環境を創る。

これはイチネングループが目指している基本方針です。燃料関連事業・自動車関連事業は、「環境」「安全」「安心」への配慮なくしては成り立ちません。とくに環境に関しては、ビジネスとの両立を図り、ここ数年、注力してきました。省エネ、有害物質・ガスや温室効果ガスの排出抑制、リサイクル、廃棄物の抑制等、当社グループが取り組めることは何か。その答えとして、燃料添加剤を核としたケミカル事業の強化、グリーン化の時代に即応する新規事業の育成を、新しい成長戦略に位置付けました。

省エネルギー

温室効果ガスの排出抑制

リサイクル

廃棄物の抑制



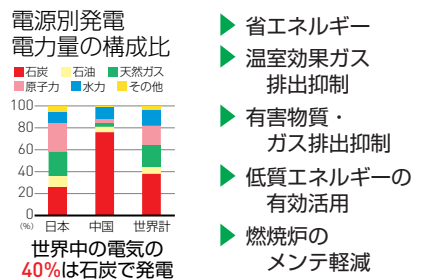
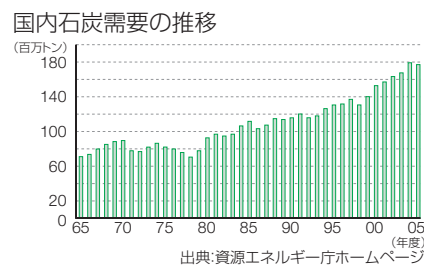
石炭添加剤【株式会社タイホーコーザイ】

増加する石炭需要に対し環境対策のソリューション機能を発揮する石炭添加剤

燃料添加剤は半世紀も前から取り扱っている製品で、液体燃料用（重油・軽油）は国内80%のシェアを有し、固形燃料用（主に石炭）も高い実績を誇っています。現在、固形燃料用の石炭添加剤は、原油高を背景に石炭需要が増加し、追い風の市場環境にあります。

70年代の石油ショック以降国内の石炭需要は増加の一途

一般的に、化石燃料の主役は石油で、石炭は過去のものといったイメージがあります。しかし実際はそうではなく、石炭の需要は世界的に伸び続けています。日本の場合、高度成長期に石炭から石油への燃料転換が急速に進みましたが、1973-74年、78-79年の2度の石油ショック（原油高騰）により、代替燃料として安価な石炭が見直され、以後、年によって多少の増減はあるものの消費量は増加の一途をたどり、現在は80年代初頭の約1.6倍となっています。



- ▶ 省エネルギー
- ▶ 温室効果ガス排出抑制
- ▶ 有害物質・ガス排出抑制
- ▶ 低質エネルギーの有効活用
- ▶ 燃焼炉のメンテ軽減

消費の中心は発電・鉄鋼業で製紙・セメント業も石炭へ燃料転換の傾向

現在、日本国内の石炭消費量は、電力用と鉄鋼生産用で全体の80%以上を占めています。とくに電力用は、原子力発電が総電力量の約50%を担っているにもかかわらず、1980年と比べ6倍以上の量を消費しており、増加率は鉄鋼生産用をはるかに凌いでいます。これは電力供給という公益性の高い事業により、原油高による販売価格転嫁が難しいために石炭への代替を行い、また安定供給の点からも埋蔵量の豊富な石炭を選択した結果だと思われます。さらに近年は加熱炉を必要とする製紙やセメント業界も原油高を背景に、コストダウンのために石炭への燃料転換が推進されており、国内の石炭需要はますます増加する傾向にあるといえるでしょう。

原油高により中国を筆頭に石炭の需要増は世界的傾向

原子力発電を主力に電力供給を行っているヨーロッパの一部の先進国を除き、発電用燃料は価格の高い石油から安い石炭へ転換する国が増えています。鉄鋼をはじめとする産業用燃料においても同様の傾向を見せており、とくに成長著しい中国を中心としたアジア諸国では顕著です。中国の場合、かつては各国への石炭供給の一翼を担っていましたが、現在は輸出よりも国内需要を優先し、増え続ける電力施設・工場で使用される燃料として大量に消費しています。また世界の生産拠点の一つでもあるアセアン諸国においても、石炭需要は増加の一途をたどっており、全体的に先進国より発展途上国の需要増が目立っています。

コスト重視により需要の中心は低品位の石炭へ

石炭は燃焼効率の観点から、大きく高品位炭（無煙炭・瀝青炭）と低品位炭（亜瀝青炭・褐炭）の2種類に分類されます。日本で主に輸入し使用されているのは高品位炭で、低品位炭に比べると高価格です。世界的に石炭の需要は増加し続けていますが、それにとまって高品位炭の価格上昇が懸念材料として浮上しています。石油から石炭へと燃料転換を図ってきた企業にとって、その最大の理由であったコスト面でさらなる問題が生じてきたわけです。燃焼効率が悪く、環境への負荷が大きい低品位炭への転換を余儀なくされるケースが増えてくることが大いに予想されます。それは国内企業だけではなく海外企業も同様で、すでに切り替えているところもあるでしょう。低コストの生産を特徴とする中国を中心とした途上国においては、当初から低品位炭を燃料の主力にしている発電所や工場も少なくありません。

石炭添加剤が燃焼にともなう環境問題を解決

化石燃料としては石炭・石油・天然ガスが一般的に知られています。燃焼にともなう環境への負荷は石炭が最も大きく、二酸化炭素(CO₂)に加えて硫黄酸化物(SO_x)や窒素酸化物(NO_x)も発生します。その問題解決に有効な手段の一つが石炭添加剤で、燃焼効率を高めることにより、温室効果ガスや有害物質・ガスの排出を抑制する働きがあります。イチネングループでケミカル事業を担う株式会社タイホーコーザイは半世紀前から燃料添加剤の一つとして石炭添加剤を取り扱っており、業界での先駆者的立場にあります。

石炭添加剤とは



産業用として石炭は主に炉の燃料に使用されます。炉の燃焼効率を高めるためには、炉内に付着する石炭灰の塊(クリンカー)の除去が不可欠です。石炭添加剤は、クリンカーが大きく成長する前に落下させ、熱伝導の効率を維持しながらも、大きいクリンカーの落下による炉の損傷を防ぐ働きがあります。

環境への効用

- ▶ 省エネルギー
大きいクリンカーによる熱伝導効率の低下は、石炭の使用増を招きます。石炭添加剤はクリンカーを大きく成長させないことで使用石炭量の適正化を図ります。
- ▶ 有害物質・ガス、温室効果ガスの排出抑制
燃焼効率が上げれば硫黄酸化物(SO_x)・窒素酸化物(NO_x)や二酸化炭素(CO₂)の発生は少なく、低効率であれば多くなります。石炭添加剤は、低品位炭の場合でも燃焼効率を高めることで有害物質・ガス、温室効果ガスの排出を抑制します。
- ▶ 燃焼炉のメンテ軽減
石炭添加剤は小さいレベルのクリンカーを自然落下させることで、メンテナンス作業を軽減します。
- ▶ 露天掘り炭鉱・山積み石炭の自然発火を抑制
石炭は空気に触れると酸化し発熱します。長時間その状態にある露天掘りの炭鉱、野積みした石炭の山、石炭運搬船は、たえず自然発火の危険性と隣り合わせにあります。石炭添加剤は、その自然発火を抑制する機能も備えています。

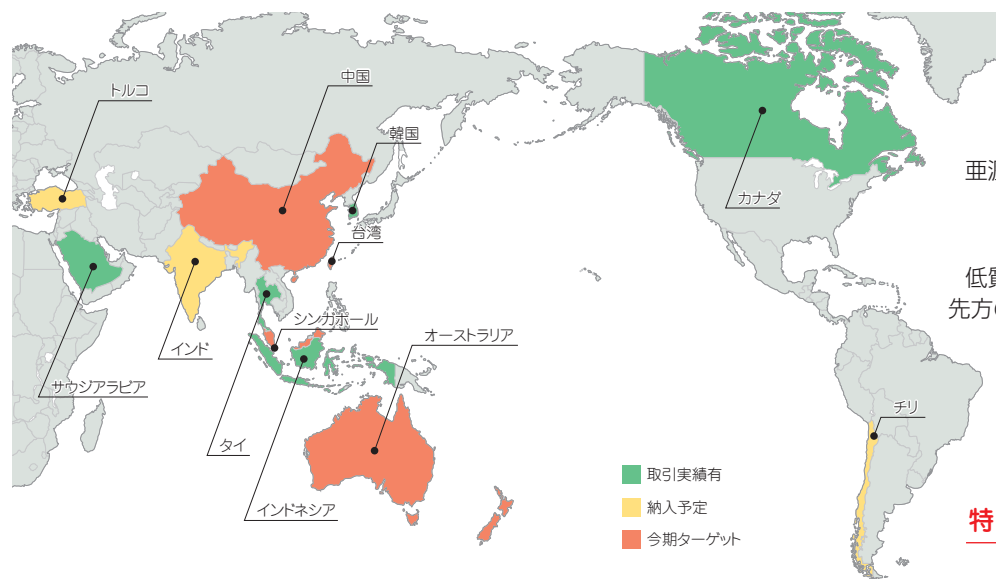
石炭燃焼にとどまらず 石油コークス・バイオマスにも対応

石炭添加剤は、それをベースに次世代燃料として期待されている石油コークスやバイオマスへの転用も可能です。石油コークスは、原油の精製プロセスでできる物質で、発電所や製鉄所では石炭に代わる固形型燃料として有効活用の研究がなされています。またバイオマスは、化石燃料を除く生物由来の有機資源で、生ゴミ、家畜の糞、廃棄された紙や木材、稲や麦の藁や籾殻、不要な雑草などを材料とし燃料化したもので、工場や家庭の自家発電用などが想定されています。株式会社タイホーコーザイの研究所ではクライアント企業と連携し、発生するバイオマスの分析、有効な燃料添加剤の開発を試験的に実施しています。

石炭添加剤を中心に 世界戦略を本格的に推進

世界的な石炭需要が高まっている中、イチネングループは石炭添加剤を核に、大手国内商社を通じ海外へ向けて積極的に販売を展開しています。タイ・インドネシア・カナダ・サウジアラビアではすでに実績を上げており、インド・トルコ・チリの企業にも納入が決定。今期は、電力インフラの整備、基幹産業の育成を急激に進めている中国を最大のターゲットとし、販売拠点として来春に上海に商社と共同で事務所を設ける予定です。加えて、石炭の露天掘りが盛んで日本にとって最大の輸入先でもあるオーストラリアも重点国に考えています。

石炭添加剤の拡販



アジアにて
亜瀝青炭・褐炭使用ボイラにPR中

低質炭燃焼ボイラの省エネ対策が
先方のメリットとCO₂削減両面で有効

特に中国は大きなターゲット!

燃料添加剤を核にしたビジネスモデル

ビジネスパートナーとして環境問題へ様々なソリューションを提供

環境保全・改善へ向けてのソリューションは燃料添加剤が核になりますが、単純に添加剤を使用するだけで解決するケースはほとんどありません。燃料保管から燃焼、排気までのラインに応じて様々な化学薬品や設備が必要な場合が多く、使用する燃料や発生するガスの成分によっても添加剤は一様でないのが実情です。そのため株式会社タイホーコーザイは、クライアント企業へ技術者が赴けるよう、技術部門に営業

部門と同じくらいの人数を配し、ビジネスパートナーとして、その企業に合わせた環境問題の解決法を提供できる体制で臨んでいます。

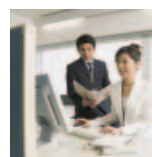


● リサーチ&分析

環境保全・改善へ向けて、燃焼効率以外の問題点もすべて明らかにするため、関連設備のチェック、現場担当者への取材、および燃料、発生する物質・ガスの分析。

● プレゼンテーション

リサーチ&分析の結果をもとに、最適な燃料添加剤を試作し、その他必要な化学薬品も合わせてクライアント企業へプレゼンテーションし、現場で実験。



● アフターフォロー

納入が終わってからも契約に応じて定期巡回を行い、効果測定や現場担当者とのコミュニケーションを図って新たな問題発生の有無をチェック。

ターゲット

電力・鉄鋼・石油化学・製紙・セメントなど、大規模なプラントを有する業界に加え、大型船舶で天然ガスや石油・石炭を運ぶ海上運輸*の業界もターゲットになります。

* 運行に必要な重油燃料の燃焼に石油添加剤を使用。また石炭運搬については自然発火防止として化学薬品の需要があります。

市場の将来性

埋蔵量が多く供給の安定度が高い石炭の需要は、まだまだ国内外を問わず増える傾向にあります。とくに海外においては途上国の環境対策が遅れており、石油・石炭の添加剤需要は、むしろこれからといった段階です。さらに実験段階にある石油コークスやバイオマスの新しい燃料に関しても、株式会社タイホーコーザイの燃料添加剤は対応しています。

省エネ・超高速充電器【株式会社イチネン】

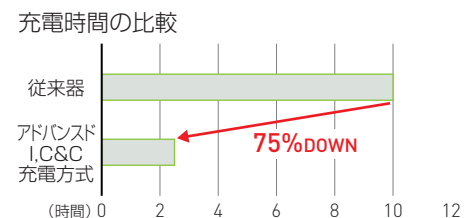
環境に優しい電気式フォークリフト採用へ大きく寄与

作業環境を考えると、排気ガスをともなうガソリン式のフォークリフトより、排気ガスを発生しない電気式のほうが好ましいのはいうまでもありません。ところが、電気式はバッテリー交換の経費負担が大きく、加えて作業効率の低下を招きかねない長時間充電という欠点があり、現在はガソリン式が主流を占めています。そこで株式会社イチネンが提供したのが「省エネ・超高速充電器」です。従来器よりバッテリーの寿命を延ばし、かつ充電時間の大幅短縮が図れ、電気式フォークリフト採用に関する問題点を解消しました。



アドバンスドI,C&C充電方式による省エネ効果は絶大

- ▶ 従来の充電時間を大幅短縮
- ▶ 過充電の防止
- ▶ バッテリー寿命の延長
- ▶ 電気料金の削減
- ▶ 予備車両・予備バッテリーの削減
- ▶ 作業効率のアップ



ターゲット 食品冷凍倉庫・流通関係倉庫を中心とした物流・流通業界。

省エネ・短時間充電機能が 高効率を生む

一般に電気式フォークリフトのバッテリー寿命は4~5年とされており、企業にとって交換に要する経費は大きい負担です。また、長時間の充電時間は、作業効率の低下を招き、それを解消するには予備のフォークリフトがバッテリーを用意しなければなりません。株式会社イチネンが昨年、レンタル・販売を開始した「省エネ・超高速充電器」は、アドバンスドI,C&C充電方式の採用によって電力ロスを改善し、バッテリーへの負荷の軽減、従来器の約4分の1という充電の短時間化を実現しました。これらは充電にともなう電力消費の低減にもなり、様々な面での高効率を提供しています。

ガソリン式から電気式へ 作業環境の改善と地球温暖化防止に一役

排気ガスをともなうガソリン式は、作業現場の空気を汚し、冷凍倉庫のような屋内における密閉度の高い空間だと、作業環境は決して好ましいとはいえません。さらには温室効果ガスのCO₂を大量に発生させ、地球環境の視点からも、電気式フォークリフトへの転換は時代の流れです。そういう意味で株式会社イチネンが提供する「省エネ・超高速充電器」は、ニッチではありますが、市場の欲求度が高く、成長・拡大が期待できます。また当社では、環境に優しい電気式フォークリフトへの転換促進のきっかけとして、社会に貢献する製品と位置付けています。

車体修理管理サービス【イチネンBPプラネット株式会社】

廃棄物の抑制や リユース・リサイクルの活用

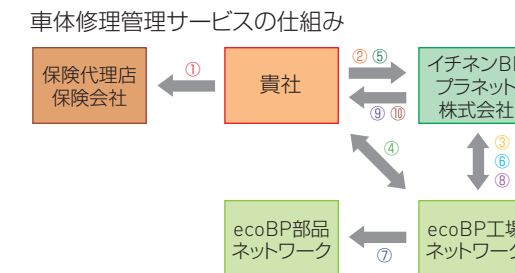
自動車の故障・事故等による修理は、費用がわかりにくいとの声をよく耳にします。そんな声にお応えして2007年4月、イチネンBPプラネット株式会社を設立。かかった修理費用を明確にする車体修理管理サービスを展開しており、リユース・リサイクル部品を活用することで、価格を抑えながらも環境にも貢献するビジネスモデルを確立しています。

- ▶ 廃棄物の発生を抑制
- ▶ リユースパーツ（中古部品）の活用
- ▶ リサイクルパーツ（再生部品）の活用
- ▶ 車体修理費用の低減

ターゲット レンタカー会社やその他の一般企業など。

車体修理の「もったいない」を カタチにしたサービス機能

イチネンBPプラネット株式会社の車体修理は、安易な部品交換を行わないことをポリシーとしています。「循環型クルマ社会」実現の一端として、使用可能なパーツは钣金作業で再生し、部品交換が必要な場合もリユース・リサイクル部品をできる限り活用。顧客の費用負担を軽くするだけでなく、新しいパーツの生産を抑えることでCO₂排出の削減も推進しており、削減量に関しては顧客ごとにレポート化してご報告しています。なお修理を行う工場は、エコBPネットワーク（钣金修理工場ネットワーク）として利便性が高くキメの細かい対応を実施するため、地域ブロックでの管理体制をとっています。



- ① 事故報告:貴社から代理店・損害保険会社へ事故報告を行います。
- ② 修理依頼:貴社より修理依頼をいただきます。
- ③ 引取指示:引取指示を行い、概算見積りを行います。
- ④ 修理対応:引取りの上概算見積りを行います。
- ⑤ 着工指示:概算見積りに基づき、着工指示をいただきます。
- ⑥ 着工指示:ecoBP工場に着工指示を行います。
- ⑦ 部品供給:ecoBP部品ネットワークより部品支給を行います。
- ⑧ 修理費用協定:修理金額の協定を行います。
- ⑨ 修理代精算:修理代の精算を行います。
- ⑩ CO₂削減レポート:CO₂削減レポートをご提供します。

安全運転支援サービスも 人と車を大切にするエコ

車体修理管理サービスには、事故の削減を目的とする安全運転支援サービスがオプションとして付加されています。たとえば運送会社が顧客の場合、自動車に搭載している端末で収集されるデータを分析し、個々のドライバーの運転特性を明らかにして、それに基づいた音声ガイダンスによって安全運転を促します。このサービスは、いわば人と車を大切にするための教育プログラムです。

eco BP network 2008年3月 400拠点へ	
北海道ブロック	35
東北ブロック	51
関東ブロック	93
東海北陸ブロック	56
近畿ブロック	62
中国四国ブロック	43
九州沖縄ブロック	60
合計	400

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績が引き続き好調を維持し、設備投資の増加や雇用情勢の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、米国に端を発するサブプライムローン問題や、原油・素材価格の高騰の諸問題が持ち上がり、先行きに不透明さが残る状況となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し企業価値の向上を目指しております。

また、2007年9月1日付けで、更なるシナジー効果の早期実現と経営の機動性を高めることを目的に株式会社タイホーコーザイを完全子会社化いたしました。

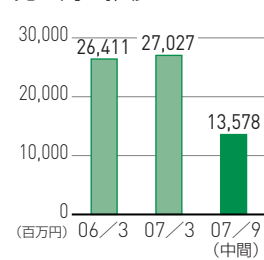
リース事業

リース事業につきましては、引き続き競合他社との価格競争が厳しい中、採算重視を第一に中小規模の企業を中心とした新市場の開拓を行っております。また、既存取引につきましては中長期経営計画に掲げている“量から質への転換”の方針に基づき、不採算取引の改善を徹底しております。これらの不採算取引の発生は、車両の使用期間が年々長期化していることが原因としてあげられます。使用期間の長い車両は走行距離も超過状態にあることが多く、突発的な整備費用の発生がメンテナンスコストを増加させる原因となっています。経費抑制を目的に依然として再リース契約の希望は多くありますが、再リース契約にともない発生が予想される経常的・突発的メンテナンス費用についての説明を徹底することにより、契約時の粗利益率改善に取り組んでおります。また、省エネ・エコニーズに応えるハイブリッド車両など新車への入替提案も積極的に実施しております。これらの取り組みにより当中間連結会計期間のリース契約粗利益率は改善しております。また、引き続きリース契約終了後の車両処分が好調に推移しております。

これらの結果、リース契約高は101億39百万円（対前年同期比14.6%減）、リース未経過契約残高は502億86百万円（対前年同期比5.7%減）となりました。

損益面では、売上高は135億78百万円（対前年同期比0.7%減）、営業利益は9億5百万円（対前年同期比8.0%増）となりました。

売上高の推移



この株式交換よりのれんが10億57百万円発生いたしました。こののれんについては20年の定額法により償却を行うため当連結会計年度ののれん償却額は26百万円となります。

当中間連結会計期間の連結売上高は、261億89百万円（対前年同期比3.0%減）、営業利益は13億31百万円（対前年同期比8.4%増）、経常利益は12億18百万円（対前年同期比13.2%増）、中間純利益は6億62百万円（対前年同期比34.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

ケミカル事業

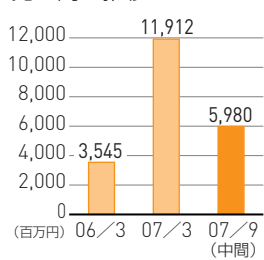
ケミカル事業につきましては、原油価格高騰によるボイラー燃料のバイオマス化の進展や、CO₂削減に向けた環境問題による天然ガスへの燃料転換の影響を受け、メイン商品である燃料添加剤の販売は前年同期比で微減となりました。しかし一方では、石炭添加剤、消泡剤などの商品が順調な伸びを示し工業薬品全体では、好調な結果に終わりました。また、この工業薬品は陸上だけでなくマリ（船舶）関係の燃料添加剤、洗浄剤なども、徐々にではありますが確実な伸びを示しており、今後に期待が持てます。

他の分野では、表面処理技術の確立と営業推進によって、防水型携帯電話部品関連で大きな伸びとなりました。

この結果、売上高は59億80百万円（対前年同期比1.8%増）、営業利益は3億69百万円（対前年同期比53.5%増）となりました。

※07年3月期よりタイホー工業株式会社（現株式会社タイホーコーザイ）の損益を取り込んでおります。

売上高の推移

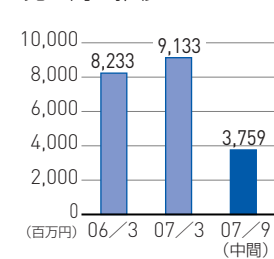


自動車メンテナンス受託事業

自動車メンテナンス受託事業につきましては、2005年8月から20ヶ月の期間で官公庁等から受託した大口メンテナンス契約が2007年3月末で終了しました。一方、新たなサービスとして2007年4月からイチネンBPプラネット株式会社の車体修理関連事業がスタートしました。車両整備と車体修理、車両処分を三位一体とするトータル機能を新しい強みとして確立し、取引先へ提案を行っております。また、リース事業と同様に採算面の改善を図ることに重点を置き、走行過多車両の入替えを促進し量から質への契約の改善に努めました。これらの結果、メンテナンス受託契約高は26億11百万円（対前年同期比16.0%減）、メンテナンス未経過契約残高は75億60百万円（対前年同期比2.5%増）となりました。

損益面では、官公庁等から受託した大口メンテナンス契約が2007年3月末で終了したことにより、売上高で7億7百万円減少となりました。この結果、売上高は37億59百万円（対前年同期比15.8%減）、営業利益は1億71百万円（対前年同期比2.4%増）となりました。

売上高の推移



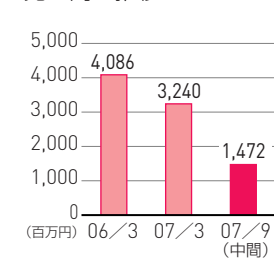
燃料販売事業

燃料販売事業につきましては、主力である自動車用燃料給油カードによるガソリン等の販売は、顧客から利便性が評価され販売数量は前年同期比17%増となりましたが、原油価格の上昇から元売りからの仕入価格が値上がりしたものの販売価格への転嫁が後追いの状況下において厳しい状況となりました。

この結果、売上高は14億72百万円（対前年同期比1.1%減）、営業損失は26百万円（前年同期は16百万円の営業利益）となりました。



売上高の推移



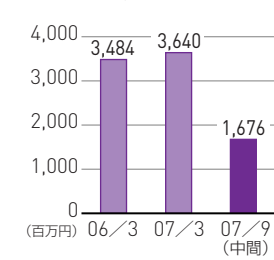
その他事業

その他事業のうち、中核となるパーキング事業につきましては、競合他社との駐車場開拓競争が厳しい中、来客用駐車場及びコインパーキングにターゲットを絞って新規開拓を実施しました。この結果、2007年9月末現在で駐車場管理件数は454件、管理台数は10,442台の規模にまでなりました。また、既存物件におきましては、地代の上昇により採算が低下している駐車場の収支改善を最優先課題として取り組みました。

この結果、売上高はパーキング事業では増加しましたが、2007年4月にイエローハットの店舗を閉鎖したことにより16億76百万円（対前年同期比6.1%減）となっております。営業利益は、契約更改にともなう地代の上昇及びパーキング運営におけるのれんの費用負担もあり、73百万円の営業損失（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。



売上高の推移



中間連結貸借対照表

	前中間期 2006年9月30日	当中間期 2007年9月30日	前期 2007年3月31日
資産の部			
流動資産	17,325	14,687	14,957
現金及び預金	3,592	1,034	2,180
受取手形及び売掛金	6,541	6,733	6,388
リース・メンテナンス等未収入金	2,514	2,298	2,310
その他	4,676	4,620	4,078
固定資産	61,676	60,237	61,591
有形固定資産	48,368	46,497	47,996
リース資産	39,722	37,339	38,707
建物及び構築物	2,390	2,457	2,522
土地	4,666	4,981	5,052
その他	1,589	1,719	1,713
無形固定資産	6,889	7,750	7,057
のれん	6,143	6,963	6,208
その他	745	786	848
投資その他の資産	6,418	5,989	6,537
投資有価証券	2,035	2,182	2,332
その他	4,383	3,806	4,204
繰延資産	19	58	59
資産合計	79,021	74,983	76,607

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	前中間期 2006年9月30日	当中間期 2007年9月30日	前期 2007年3月31日
負債・純資産の部			
流動負債	36,270	35,529	32,888
支払手形及び買掛金	8,139	6,990	7,795
短期借入金	18,198	15,504	15,570
コマーシャル・ペーパー	2,500	4,000	2,500
1年以内償還予定の社債	2,120	4,250	2,180
リース・メンテナンス等前受金	3,427	3,237	3,288
その他	1,884	1,546	1,554
固定負債	32,896	27,932	32,964
社債	5,660	7,080	9,840
長期借入金	25,727	19,480	21,526
その他	1,508	1,371	1,597
負債合計	69,166	63,462	65,853
株主資本	9,592	11,501	9,999
資本金	2,104	2,122	2,119
資本剰余金	3,129	4,263	3,145
利益剰余金	4,515	5,402	4,891
自己株式	△157	△286	△157
評価・換算差額等	41	19	107
その他有価証券評価差額金	41	19	107
新株予約権	2	—	—
少数株主持分	218	—	647
純資産合計	9,854	11,520	10,754
負債純資産合計	79,021	74,983	76,607

中間連結損益計算書

	前中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	当中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
売上高	27,006	26,189	54,406
売上原価	20,817	20,022	42,264
売上総利益	6,189	6,166	12,142
販売費及び一般管理費	4,960	4,835	9,876
営業利益	1,228	1,331	2,266
営業外収益	104	97	153
営業外費用	257	210	463
経常利益	1,075	1,218	1,956
特別利益	59	251	438
特別損失	165	296	483
税金等調整前中間(当期)純利益	969	1,174	1,911
法人税、住民税及び事業税	303	220	501
法人税等調整額	110	127	144
少数株主利益	62	162	215
中間(当期)純利益	493	662	1,049

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	当中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43	1,145	2,408
税金等調整前中間(当期)純利益	969	1,174	1,911
減価償却費	7,788	7,508	14,970
売上債権の増減額(増加:△)	138	△345	299
リース資産の純増加額	△7,363	△5,789	△13,176
仕入債務の増減額(減少:△)	△340	△804	△685
法人税等の支払額	△362	△242	△689
その他	△873	△355	△221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424	41	△1,743
有形・無形固定資産の取得による支出	△566	△311	△1,868
投資有価証券の取得による支出	△267	△11	△650
その他	409	363	774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△945	△2,292	△3,678
社債・借入金の増減額(減少:△)	△979	△1,304	△3,613
配当金の支払額	△126	△151	△256
その他	160	△835	191
現金及び現金同等物の増減額	△1,413	△1,105	△3,013
現金及び現金同等物の期首残高	4,965	2,140	4,965
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額	—	—	188
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,552	1,034	2,140

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書 (2007年4月1日から2007年9月30日まで)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2007年3月31日残高	2,119	3,145	4,891	△157	9,999	107	647	10,754
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	2	2			4			4
剰余金の配当			△151		△151			△151
中間純利益			662		662			662
自己株式の取得				△837	△837			△837
株式交換による変動額		1,115		709	1,824			1,824
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△87	△647	△735
中間連結会計期間中の変動額合計	2	1,117	510	△128	1,502	△87	△647	766
2007年9月30日残高	2,122	4,263	5,402	△286	11,501	19	—	11,520

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶ 事業リスクへの対応について

①金利変動リスクについて

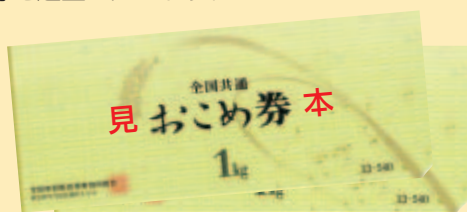
イチネングループの2007年9月末現在の有利子負債総額は503億15百万円（前連結会計年度末比13億1百万円減）で、総資産に占める割合は67.04%となっています。主な資金使途はリース資産の購入でありリース期間に合わせた固定金利での調達を行っています。従いまして、リース資産購入にともなう既存の借入金につきましては金利変動リスクをヘッジしており損益への影響はありません。それ以外の運転資金につきましては、一部コマーシャルペーパーや変動金利による資金の調達を行っております。これらの資金につきましては、今後の金利変動にともない損益への影響が予想されますが、金利動向を見ながら必要の都度ヘッジを行ってまいります。なお、2007年3月よりグループ内の資金の有効活用と有利子負債の圧縮を目的にキャッシュマネジメントシステムを導入しております。これにより毎月末の現金預金の平均残高が前連結会計年度末に比べ10億円程度減少しており、資金効率の大幅な改善となっております。

②災害リスクについて

自然災害や火災などの予期せぬリスクへの備えとして、イチネングループでは社員をはじめグループ会社間の緊急連絡網の整備を実施しました。また、子会社の株式会社タイホーコーザイはメーカーで危険物を取り扱うことから製造工場や製品・商品の保管、配送につきましても見直しを実施いたしました。11月1日には兵庫県加古郡播磨町の工場敷地内に危険物倉庫が完成し稼働となりました。これにより、製造工場と配送センター機能を備えた危険物倉庫が西は兵庫県加古郡播磨町に東は茨城県古河市にできました。引き続き、製品製造並びに全国への製品・商品の配送について、緊急時にはどちらか一方で一時的な対応ができる体制づくりを早期に構築してまいります。

▶ 株主優待情報

割当基準日/3月末日における持株数に対して右記の内容のお米券を進呈いたします。



株数	内容
100株以上 500株未満	全国共通おこめ券 2kg
500株以上 2,000株未満	全国共通おこめ券 5kg
2,000株以上	全国共通おこめ券 10kg

クリンビュー45周年を記念してキャンペーンを実施。

このたび、株式会社タイホーコーザイ主力商品クリンビュー発売45周年を記念して、さまざまな商品が当たるキャンペーンを行います。キャンペーン期間は10月1日から12月31日。対象商品は以下の通りです。くわしくは株式会社タイホーコーザイホームページをご覧ください。<http://www.taihokohzai.co.jp/>

▶ 対象商品

- ・クリンビューシリーズ
- ・ノータッチシリーズ
- ・ガラスコートシリーズ
- ・イオンコート
スーパーイオンコートX、
エクセレント



▶ TOPICS ◀

『 個人投資家向け会社説明会 』 を開催

2007年9月19日（水）にホテルグランヴィア大阪（名庭の間 20階）にて、「個人投資家向け会社説明会」を株式会社いちよしIR研究所・株式会社いちよし経済研究所の共催で、開催いたしました。

約100名の個人投資家の方々に「環境」「安全」「安心」をテーマに、株式会社タイホーコーザイの主力商品である燃料添加剤（石炭添加剤）の商品説明、今後の国内・海外市場での成長戦略を中心に約40分間のプレゼンテーションを行い、続いてアナリストとの対談、最後に個人投資家との質疑応答があり、約1時間の会社説明会を行いました。

尚、今回の会社説明会の模様を当社ホームページにて動画配信しておりますので、どうぞご覧ください。



アンケートのお願い

当社は、株主の皆様とのコミュニケーションを充実させていきたいと考えております。是非、下記のアンケートへのご協力をお願いいたします。

アンケート項目

- ▶ 当社株式の保有年数をお知らせ下さい。
 - 6ヶ月未満 ○6ヶ月～1年未満 ○1～3年未満 ○3～5年未満 ○5年以上
- ▶ 今後の株主還元策として、期待されることは何ですか。
 - 安定配当 ○株式分割 ○株主優待 ○自社株買い ○その他
- ▶ あなたが当社の株式を購入された理由は何ですか。(いくつでも)
 - 将来性 ○収益性 ○安定性 ○独自性 ○知名度 ○経営者の考え方 ○経営方針 ○事業内容 ○財務内容・業績 ○社会・環境問題への取組み度 ○配当利回り ○株主優待 ○証券会社の勧め ○その他
- ▶ あなたは当社の株式に対してどのような方針をお持ちですか。
 - 買い増し ○長期保有 ○売却 ○未定
- ▶ 当社の事業報告書について、わかりやすさはいかがですか。
 - わかりやすい ○普通 ○わかりにくい
- ▶ 当社の事業報告書に関するご感想、ご意見などお聞かせ下さい。

ご協力ありがとうございました。

株式の状況 & 会社概況

株式の総数

2007年9月30日現在

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	23,639,727株
株主数	5,403名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
第一燃料株式会社	2,360,000	9.98
住友信託銀行株式会社	820,000	3.47
黒田雅史	726,900	3.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	689,500	2.92
黒田和伸	653,800	2.77
黒田勝彦	599,800	2.54
黒田恭年	486,016	2.06
黒田倅稔	442,000	1.87
黒田倅司	435,000	1.84
バンクオブニューヨーク・シーエムクライアントアカウント ジェイビーアールディアイエスジーエフイーエイシー	424,600	1.80

*自己株式 469,358株保有(上記表より除外)

会社概要

2007年9月30日現在

商号 株式会社イチネン (ICHINEN CO.,LTD.)
 U R L <http://www.ichinen.co.jp/>
 本店所在地 大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
 創業 1930年(昭和5年)6月1日
 会社設立 1963年(昭和38年)5月7日
 資本金 2,122,190,586円
 従業員数 連結640名(当社251名)

取締役及び監査役

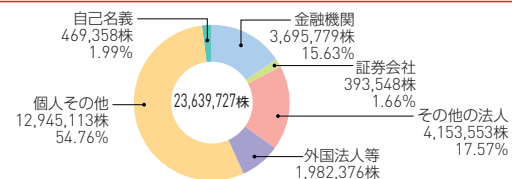
2007年9月30日現在

代表取締役社長 黒田倅稔
 代表取締役副社長 黒田雅史
 取締役副社長 黒田勝彦
 取締役常務執行役員 影山忠広
 取締役常務執行役員 灰本栄三
 取締役常務執行役員 三村一雄
 取締役 浅井和良
 常勤監査役 岸本謙次
 常勤監査役 大山正夫
 監査役 岸野信雄

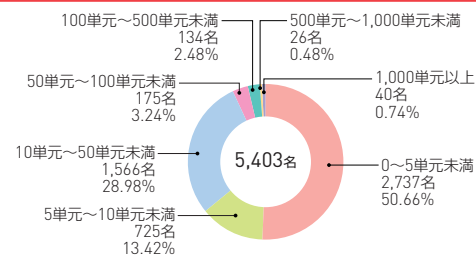
グループ会社

株式会社カーライフ・イチネン
 野村オートリース株式会社
 アルファオートリース株式会社
 株式会社アームズ
 株式会社セレクト
 株式会社タイホーコーザイ
 株式会社IKL
 イチネンBPプラネット株式会社
 イチネンくるまの共済会
 ユアサ オートリース株式会社
 株式会社三洋カーシステム

所有者別株式分布



所有単元数別株主分布



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先) (住所変更等用紙のご請求)
 ☎ 0120-175-417
 (その他のご照会)
 ☎ 0120-176-417
- (ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- 同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
- 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
 大阪証券取引所市場第一部
- 公告方法 電子公告の方法により行います。
 ただし、電子公告によることができない事故
 その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
 公告掲載URL
 <<http://www.ichinen.co.jp/>>

ホームページで
最新情報を即座に発信

▶ www.ichinen.co.jp/



キ
リ
ト
リ
線